



[銘柄コード：4734]

第33期

ビーイング通信

平成28年4月1日 ➡ 平成29年3月31日

3-4

株主の皆様へ

売上高が前年同期比1.6%増。
純利益は2.8億円となりました。

5-6

中期経営計画紹介

2020年3月期
連結営業利益10億円を目指します

7

連結財務ハイライト

8

トピックス

- 長崎県にデータセンターを設立します
- Being(Myanmar) Co.,Ltd.社長が交代しました
- 「IT導入支援事業者」に採択されました

9-10

会社概要／株式の状況



感謝・感恩・報恩

APPRECIATION

GRATITUDE

RETURN THE FAVOR

建設関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNo.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を続けています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（一般財団法人経済調査会）

Gaia9

BeingProject-CCPM
Critical Chain Project Management

BeingCollaboration®

BeingBid
Bid management system

BeingBudget

評点PLUS+

BeingCollaboration PM

コアバリューについて

ビーイングのたゆまぬ歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

海外展開へ

TOC関連ソフトは、海外のお客様からも多数お問い合わせをいただいております。英語版は欧米、アジア各地の製造業をはじめとしたお客様にご利用いただいております。さらに、2013年10月には、ミャンマーにオフショア開発のための子会社を開設しました。

TOC関連事業 想定外を想定内にするプロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など様々なプロジェクトの工程管理に効果を発揮、経営改善に役立ちます。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェアNo.2（※）。2014年にはクラウド型商品も発売。当社の第二の柱として確立することを目指しています。

※「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」（株式会社富士キメラ総研）



TOCとは

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

設備関連事業 「どこでも、誰でも」を実現する 水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスバイプラスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ビーイングとプラスバイプラス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。



ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第33期末時点での当社事業内容および当期の状況について
ご説明申し上げます。

代表取締役社長 末広 雅洋



売上高が前年同期比1.6%増。純利益は2.8億円となりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済財政政策により下支えされているものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行といった不安定要因から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、研究開発活動に積極的に取り組んでまいりました。その成果として、昨年9月より工程管理機能付きASP型工事情報共有システム『BeingCollaborationPM』を販売開始いたしました。また、ミャンマーの開発子会社（Being (Myanmar) Co.,Ltd.）を活用した商品開発が本格化したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結子会社としております。

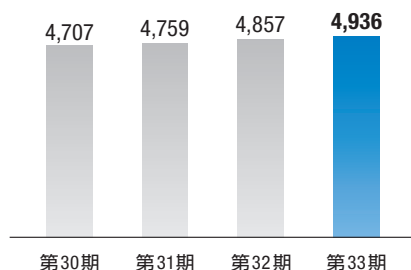
当連結会計年度の連結売上高につきましては、建設関連事業が伸び悩んだものの、設備関連事業が引き続き堅調に推移したことから、前期に比して1.6%増加し4,936百万円となりました。

利益面では、積極的に開発活動に取り組んでいる結果、研究開発費が前期に比して82.9%増加したことなどから、経常利益は、前期に比して48.0%減少し281百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計上の会社区分を見直したことによる利益要因があった前期に比して67.7%減少し164百万円となりました。

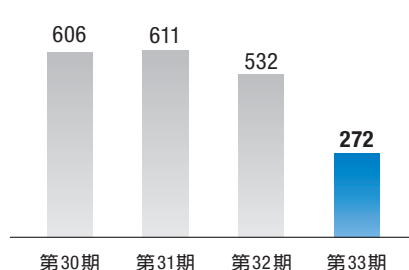
売上高

(単位：百万円)



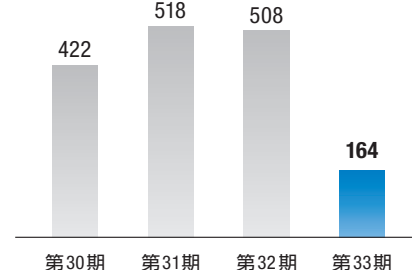
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

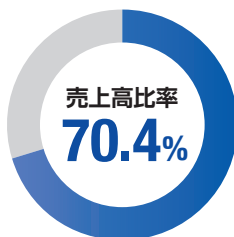
(単位：百万円)



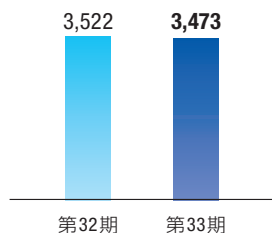
建設関連事業

建設関連事業につきましては、前期に比して新規販売が減少したことから当連結会計年度の売上高は、前期に比して1.4%減少し3,473百万円となりました。

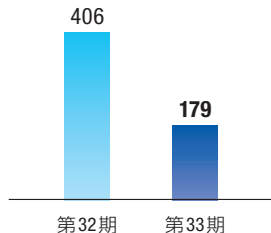
利益面では、積極的に商品開発投資を行っていることや、熊本地震の被災自治体への寄付（50百万円）を行ったことから、当連結会計年度のセグメント利益は前期に比して55.8%減少し、179百万円となりました。



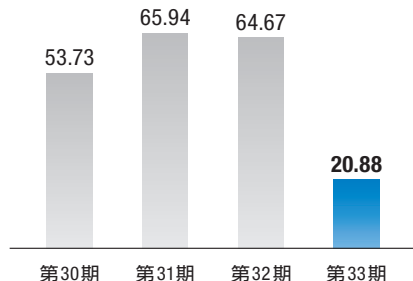
売上高 (単位：百万円)



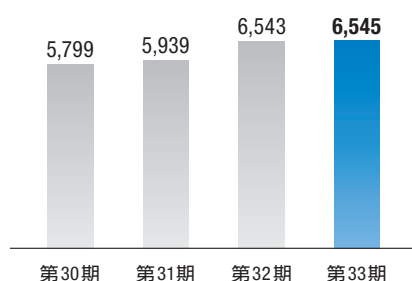
セグメント利益 (単位：百万円)



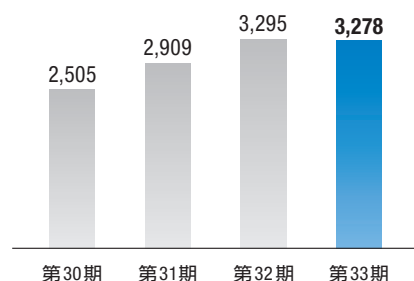
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



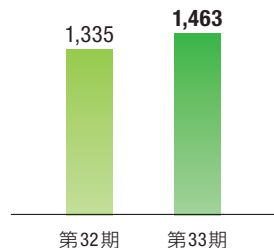
設備関連事業

設備関連事業につきましては、強みである直接販売に加えて、販売店の開拓に取り組み、より充実した商流の構築を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比して9.6%増加し1,463百万円となりました。

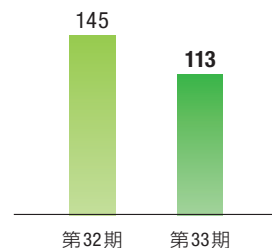
一方、利益面では、売上高は増加したものの販売促進費や人件費などのコスト増加により、当連結会計年度のセグメント利益は前期に比して21.7%減少し、113百万円となりました。



売上高 (単位：百万円)



セグメント利益 (単位：百万円)



2020年3月期 連結営業利益10億円を目指します

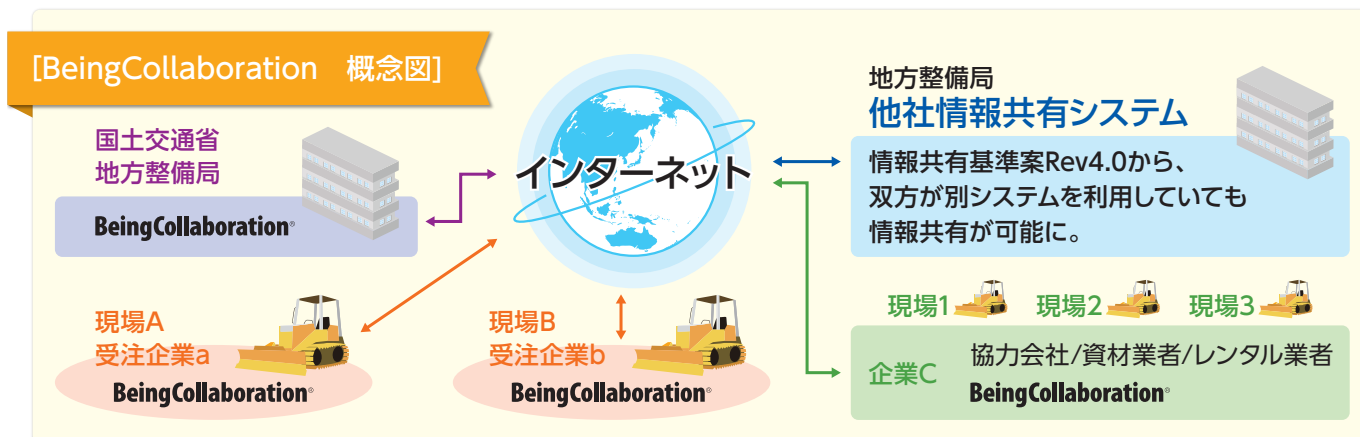


この4月から新たな「中期経営計画」がスタートしました。新商品発売をバネに、「ソフトを活用したサービス提供力」を格段に向上させることで、当社グループの事業構造全体3年後の2020年3月期「連結売上高70億円、連結営業利益10億円」を目標に果敢にチャレンジ

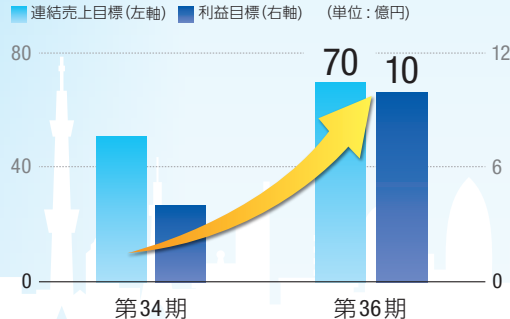
第3期中期経営計画について

2017年4月からはじまった第3期中期経営計画。2017年3月までの第1期、第2期計画で開発が進んだ商品群をいよいよ市場へ投入する時期です。大きな変貌を遂げるであろう商品の1つがASP型工事情報共有システム「BeingCollaboration」です。このシステムは、昨年、工程表との連携機能が大幅に強化された新商品「BeingCollaboration PM」として、国土交通省の新技術情報提供システム (NETIS) に登録され、各方面からの

引き合いが増えています。発注者と元請業者をこの情報共有システムで繋ぎ、工事現場における調整や打ち合わせ時間を削減することで、スムーズな現場運営をサポートします。しかし、工事現場は、発注者・元請業者だけでなく、資材業者、下請け業者、建機業者など、多くの事業者が関わる中で運営されています。情報を共有する範囲を工事現場の関係者全てに広げることで、革新的な現場マネジメントが実現できると考えています。



第3期中期経営計画



開発の進んだ商品群を
市場投入することで
グループの事業構造を
変化させてまいります。

の变革を図り、
してまいります。

日本は今、少子高齢化による労働力不足、団塊の世代の大量退職による技術・ノウハウ継承の断絶などにより、かつては強みであった「現場力」が低下していると言われています。建設現場は3Kと呼ばれた時代から若者に敬遠されてきたこともあり、担い手不足は深刻です。現場運営から、無理・無駄を省き、効率的に運営できる素地を作ること、情報化施工(iConstruction)として、国土交通省も取り組む大きな課題となっています。次世代の情報共有システムは、これらの日本の現場がいま抱えている課題を解決できる大型商品として育成していこうと考えています。

また、この進化は当社主力製品である積算システムにも変化をもたらします。他にも予定しております一連の新商品とあわせて、投入が完了すれば、真の意味で建設業界全体を大きく下支えできる商品群が仕上がるものと考えています。建設業界に少しでも恩返しができるよう頑張っておりますので、ぜひご期待ください。

■ ソフトを活用したサービス提供へ

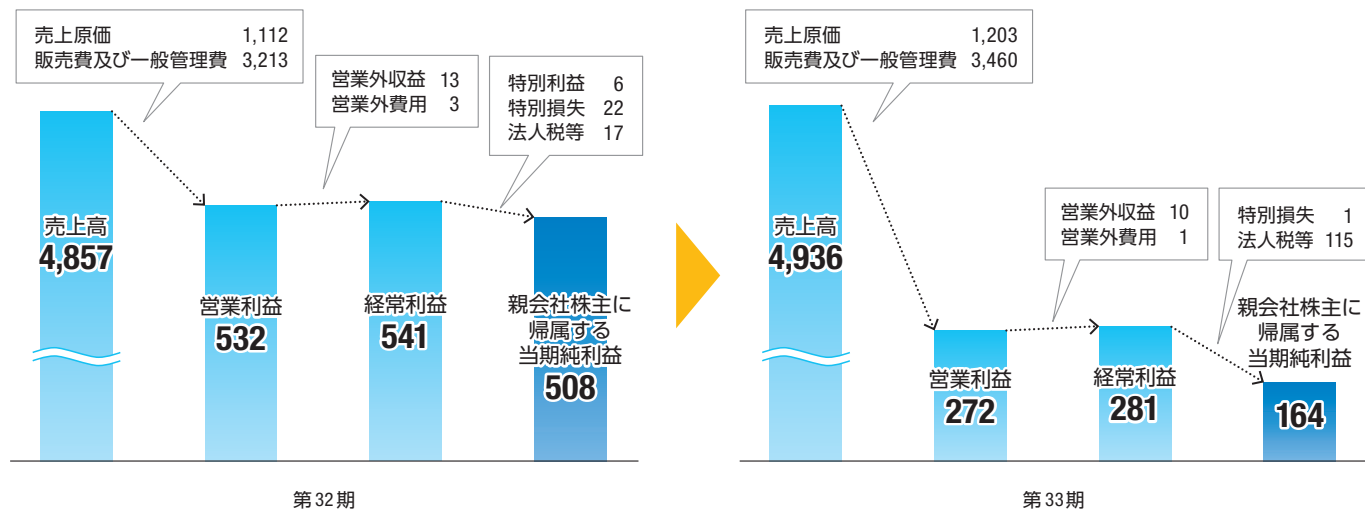
現在の事業はソフト販売が中心ですが、ソフトを活用したサービス提供へと軸足を移していきたいと考えています。当社では、プロジェクト管理についてのコンサルティング事業を展開しています。当初はプロジェクト管理ソフトの販売が主体でしたが、お客様にプロジェクト運営に関してご相談をいただくことが増え、コンサルティングサービスと、それを補完できる優れたソフトを組み合わせる提案させていただくようになりました。

このように、当社では現在、自社ソフトウェアを「サービス提供のためのプラットフォーム」として捉え直しています。今後、投入される新商品によって、グループの事業構造を大きく変化させながら、ソフト・サービスの両面からお客様の業務にさらに寄り添うことで、改善のお役にたっていきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

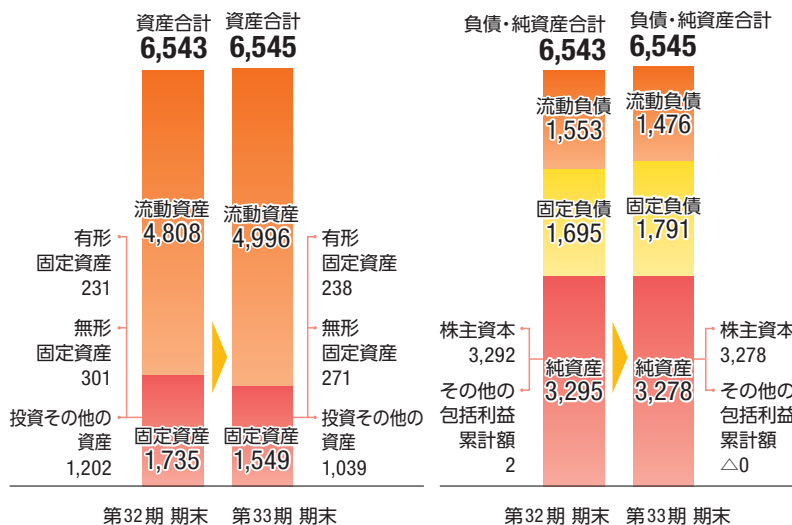
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



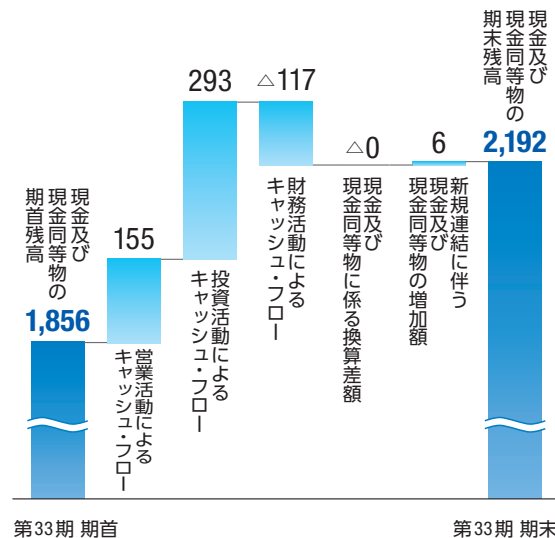
連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

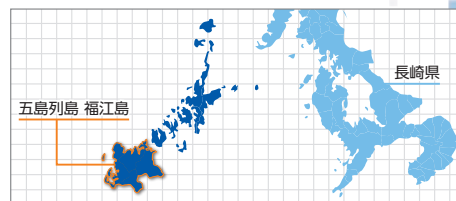


長崎県にデータ入力センターを設立します

長崎県五島市にデータ入力センター（100%出資子会社）を設立することが決定しました。近年の建設業界における積算基準の複雑化や入札環境の変化に対応すべく、当社では、土木工事積算システム『Gaia』で用いる積算データ（積算基準や資材単価など）を、より多くより早く搭載することを目指しております。個々のスキル向上や組織体制見直し等により生産性は大きく向上しておりますが、積算データは年々増え続けており、これらに対応できる処理力の確保が急務となっております。

そこでこの度、創業者津田が幼少期を過ごしたゆかりの地である五島市に、積算データ専門の入力拠点を設置することとなりました。現地採用のスタッフを教育し、集中してデータ更新作業にあたることで、商品機能の更なる充実を図ります。

なお、将来的には、ビーイング・グループ内の情報処理業務を一元化していく方針です。今後もこうした取り組みを継続し、様々な市場の変化に柔軟に対応して参りたいと考えております。



Being(Myanmar) Co.,Ltd.社長が交代しました

平成29年4月、Being(Myanmar) Co.,Ltd.社長であった津田能成が退任し、中村高志が社長に就任いたしました。中村は、平成25年の設立当初よりミャンマーに赴任し、現地スタッフの指揮にあたっております。地元大学を卒業した若いスタッフを中心に採用を続け、現在は総勢30名となりました。既に、ビーイングからの開発プロジェクトを受注しておりますが、今夏、更なる技術力向上のため、複数の研修生を長期にわたって日本に招く予定です。



「IT導入支援事業者」に採択されました

平成29年3月、当社はIT導入補助金（サービス等生産性向上IT導入支援事業）の「IT導入支援事業者」に採択されました。IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者などがITツール（ソフトウェア、サービスなど）を導入する経費の一部を国が補助することで、中小企業・小規模事業者などの生産性の向上を図ることを目的としており、事務局に登録された「IT導入支援事業者」を通してのみ申請が可能です。

当社商品はIT導入補助金対象のITツールとして認定されておりますので、皆様の業務改善にお役立ていただけます。

会社概要

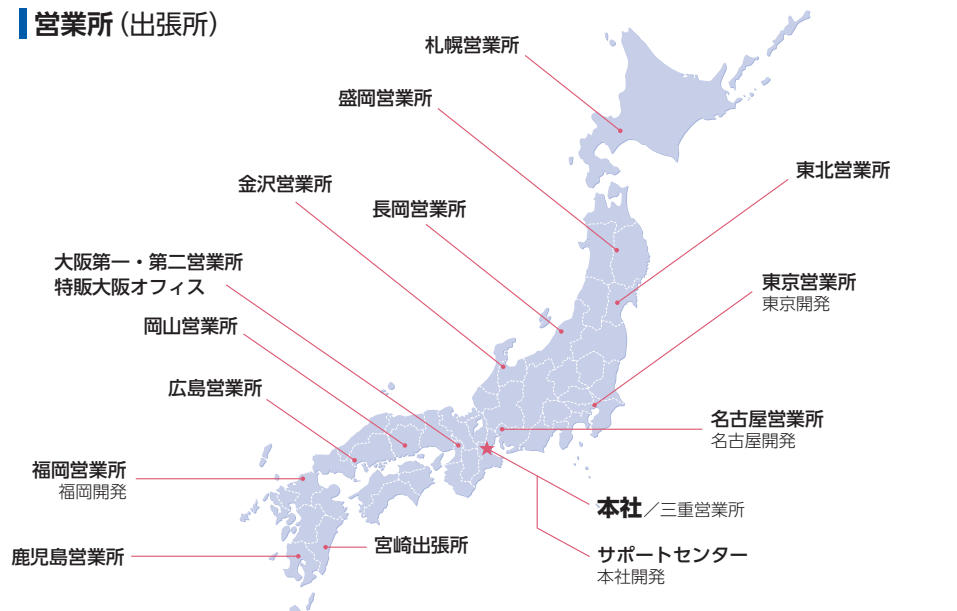
商 号	株式会社ビーイング (Being Co.,Ltd.)
所 在 地	本 社 三重県津市桜橋1丁目312番地 TEL 059-227-2932 (代表)
設 立	昭和59 (1984) 年9月18日
資 本 金	1,586,500,800円
従 業 員 数	245名
主 要 事 業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム
子 会 社	(株)プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being (Myanmar) Co.,Ltd. …コンピュータソフトウェアの開発



本社



営業所 (出張所)



役員 (平成29年6月28日現在)

役 職	氏 名	担 当	他の法人等の代表状況等
代表取締役会長	津田 能成		(有)トゥルース 代表取締役 (株)プラスバイプラス 取締役会長 Being (Myanmar) Co.,Ltd.代表取締役
代表取締役社長	末広 雅洋		(株)プラスバイプラス 取締役
常 務 取 締 役	後藤 伸悟	経理部長	(株)プラスバイプラス 監査役
常 務 取 締 役	井関 照彦	データ開発部長	(株)プラスバイプラス 取締役
取 締 役	藤谷 章一	商品管理部長	
取 締 役	津田 誠	事業企画部長	
取 締 役	藤田 浩久	建設開発部長	
社 外 取 締 役 (監査等委員)	大矢 勝		
社 外 取 締 役 (監査等委員)	橋本 隆司		東海土建(株) 相談役
社 外 取 締 役 (監査等委員)	楠井 嘉行		楠井法律事務所 所長 三重交通グループホールディングス(株) 社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	津田 由美子		(有)トゥルース 取締役

株式数および株主数

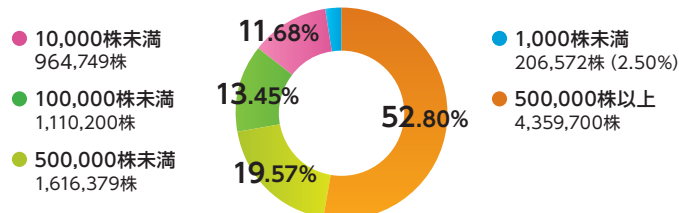
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	1,544名

大株主

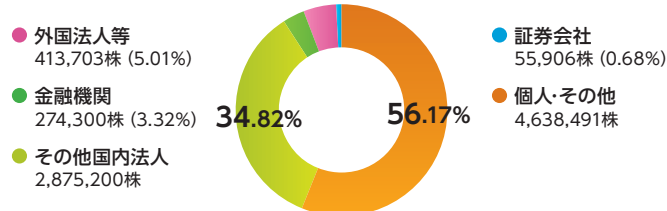
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥールース	2,850,000株	34.51%
津田 能成	1,509,700株	18.28%
株式会社ビーイング	393,559株	4.76%
津田 由美子	378,300株	4.58%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	300,000株	3.63%

所有者区分別株式分布状況

所有数別



所有者別



WEBサイトのご案内

当社では、最新のニュースやIR情報、製品情報など当社をご理解いただくためのさまざまな情報をご提供しています。

<http://www.beingcorp.co.jp/>

株式会社ビーイング IR 検索

トップページ



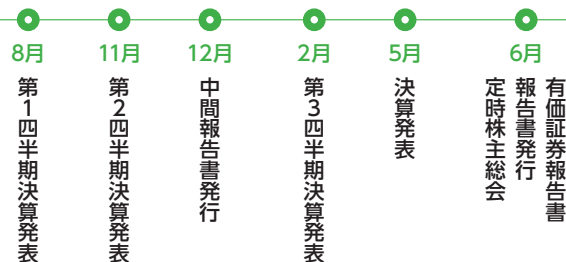
「IR情報」トップ



- 業績ハイライト
- 個人投資家の皆様へ
- 株式について
- IRライブラリー etc.

今後のIRスケジュール (予定)

当社では迅速かつ正確な情報開示を心がけるほか、投資家の皆様に向けたさまざまな活動も行っています。以下は当社の今後のIRスケジュールになります。ご参考の上、引き続きご支援いただけますようお願いいたします。なお、予定は予告なく変更される場合がございます。



株主メモ



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日)
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料) 0120-232-711
公告の掲載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない事 由が生じた時は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.beingcorp.co.jp/
銘柄コード	4734

*株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

*特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。